

令和 2 年 度

公営企業会計決算審査意見書

武蔵野市監査委員

水道事業会計決算審査意見書

写

3 武 監 第 114 号
令和 3 年 8 月 30 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸
武蔵野市監査委員 浜 田 けい子

令和 2 年度武蔵野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	
I	業務実績	1
II	予算の執行	2
III	経営成績	6
IV	財政状態	10
V	資金収支の状況	12
VI	経営成績・財政状態の分析	13
VII	施設整備の状況	15
第 6	まとめ	17
参考資料		
別表 1	損益計算書（5 年間）	22
別表 2	性質別費用構成比較表	24
別表 3	貸借対照表（5 年間）	26
別表 4	有形固定資産増減高調	30
別表 5	キャッシュ・フロー計算書（5 年間）	31
別表 6	経営・財務分析指数比較表	32
別表 7	平均給与（3 年間）	33

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第 5 審査の概要において、II 予算の執行及びVII施設整備の状況については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

令和２年度 水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和２年度武蔵野市水道事業会計決算
令和２年度武蔵野市水道事業会計決算附属書類

第２ 審査の期間

令和３年６月１日から同年８月１１日まで
説明の聴取 令和３年７月１４日

第３ 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

第４ 審査の結果

「第３ 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５ 審査の概要

Ⅰ 業務実績

給水人口は147,975人で、前年度に比べ456人増加した。

給水世帯数は78,283世帯で、前年度に比べ507世帯増加した。

給水栓数は90,347栓で、前年度に比べ１栓増加した。

年間総給水量は17,008,830㎥で、前年度に比べ93,499㎥増加した。

年間総有収水量は16,528,704㎥で、前年度に比べ124,290㎥増加した。

有収率（年間総有収水量／年間総給水量×100）は97.2％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

施設利用率は69.0％で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

負荷率は91.2％で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

最大稼働率は75.7％で、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

業務実績及び最近３年間の施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	元年度	2 年度	比較増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	147,519	147,975	456	0.3
計 画 給 水 人 口	人	151,000	151,000	0	0.0
現 在 給 水 人 口	人	147,519	147,975	456	0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0	0.0
給 水 世 帯 数	世帯	77,776	78,283	507	0.7
給 水 栓 数	栓	90,346	90,347	1	0.0
年 間 総 給 水 量	m ³	16,915,331	17,008,830	93,499	0.6
一 日 平 均 配 水 量	m ³	46,217	46,600	383	0.8
一 日 最 大 配 水 量	m ³	50,339	51,090	751	1.5
一 日 配 水 能 力	m ³	67,500	67,500	0	0.0
年 間 総 有 収 水 量	m ³	16,404,414	16,528,704	124,290	0.8
有 収 率	%	97.0	97.2	0.2	0.2
導・送・配水管延長	km	298.91	299.05	0.14	0.0
職 員 数	人	18	19	1	5.6

施 設 利 用 状 況 の 推 移 (3 年 間)

(単位 %)

区 分	算 式	30年度	元年度	2 年度
施 設 利 用 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	69.4	68.5	69.0
負 荷 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	91.5	91.8	91.2
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	75.9	74.6	75.7

Ⅱ 予算の執行

1 収益的收入及び支出

収益的收入は、予算額37億2,954万9千円に対し、決算額は38億4,818万3千円（収入率103.2%）、収益的支出は、予算額36億7,551万2千円に対し、決算額は35億527万7千円（執行率95.4%）となっている。その結果、収益的収支は3億4,290万6千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営 業 収 益	3,645,979	3,467,345	△ 178,634	95.1
給 水 収 益	3,451,168	3,273,205	△ 177,963	94.8
受 託 工 事 収 益	8,726	5,956	△ 2,770	68.3
そ の 他 営 業 収 益	186,085	188,184	2,099	101.1
2 営 業 外 収 益	83,568	91,951	8,383	110.0
受取利息及び配当金	107	52	△ 55	48.6
他 会 計 補 助 金	480	590	110	122.9
雑 収 益	388	458	70	118.0
消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	82,593	86,108	3,515	104.3
引 当 金 戻 入	0	4,743	4,743	—
3 特 別 利 益	2	288,887	288,885	14,444,350.0
固 定 資 産 売 却 益	1	0	△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0	△ 1	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	288,887	288,887	—
合 計	3,729,549	3,848,183	118,634	103.2

収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 費 用	3,567,176	3,407,078	160,098	95.5
原 水 及 び 浄 水 費	2,136,133	2,069,519	66,614	96.9
配 水 及 び 給 水 費	336,631	296,409	40,222	88.1
受 託 工 事 費	14,728	12,330	2,398	83.7
業 務 費	195,369	186,514	8,855	95.5
総 係 費	165,727	134,113	31,614	80.9
減 価 償 却 費	678,919	664,446	14,473	97.9
資 産 減 耗 費	39,669	43,747	△ 4,078	110.3
2 営 業 外 費 用	107,334	98,199	9,135	91.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,292	59,041	251	99.6
雑 支 出	2,061	1,827	234	88.6
消費税及び地方消費税	45,981	37,331	8,650	81.2
3 特 別 損 失	2	0	2	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0	1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	1	0	1	0.0
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	3,675,512	3,505,277	170,235	95.4

2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億2,558万5千円に対し、決算額は2億4,468万8千円（収入率75.2%）、資本的支出は、予算額18億8,525万7千円に対し、決算額は11億7,218万3千円（執行率62.2%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、9億2,749万5千円の不足を生じたが、当年度分損益勘定留保資金6億2,208万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,424万2千円、減債積立金2億6,116万8千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位 千円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 企 業 債	198,773	147,700	△51,073	74.3
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△1	0.0
3 負 担 金	126,811	96,988	△29,823	76.5
合 計	325,585	244,688	△80,897	75.2

資 本 的 支 出

（単位 千円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	1,563,124	851,050	712,074	54.4
事 務 費	80,156	65,035	15,121	81.1
配 水 施 設 費	360,722	276,950	83,772	76.8
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 工 事 費	221,210	182,831	38,379	82.7
営 業 設 備 費	901,036	326,234	574,802	36.2
2 企 業 債 償 還 金	321,133	321,133	0	100.0
3 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,885,257	1,172,183	713,074	62.2

最近３年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 の 推 移 （ ３ 年 間 ）

（単位 千円）

区 分		年 度	30	元	2
収 入			51,294	75,012	244,688
支 出			811,167	836,383	1,172,183
差 引 不 足 額			759,873	761,371	927,495
補 填 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		490,016	0	0
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		236,817	70,744	622,085
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		33,040	40,984	44,242
	減 債 積 立 金		0	317,418	261,168
	建 設 改 良 積 立 金		0	332,225	0
	合 計		759,873	761,371	927,495

３ その他の予算の執行

水道事業会計予算第５条で起債の限度額を、第６条で一時借入金の限度額を、第９条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位 円）

区 分	限度額	決算額	余裕額
企 業 債	198,773,000	147,700,000	51,073,000
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
たな卸資産購入限度額	66,267,000	37,285,809	28,981,191

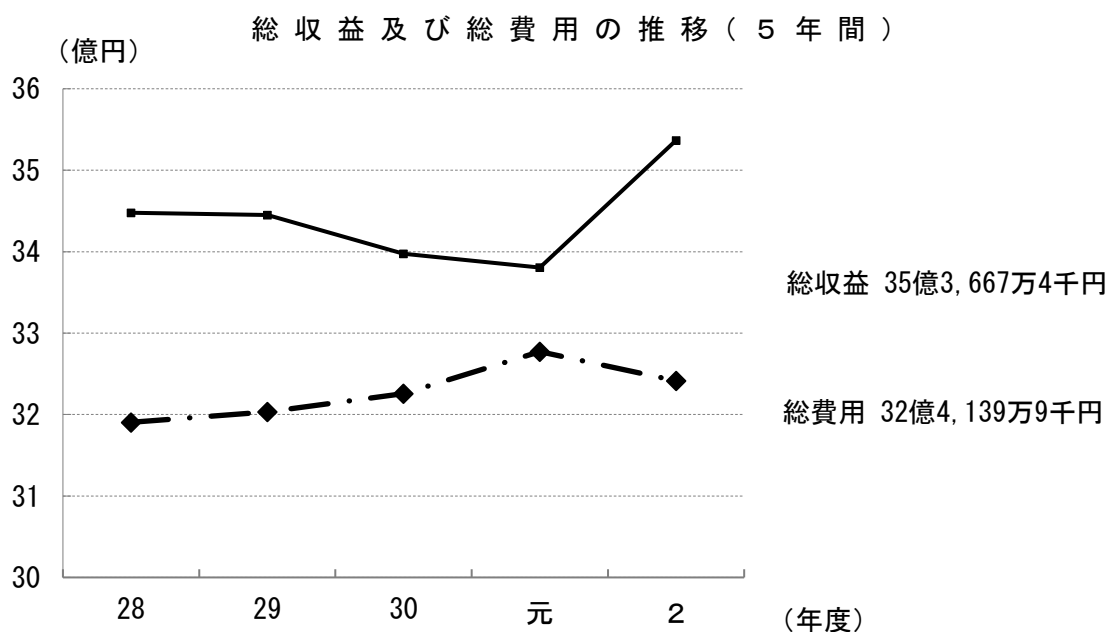
予算第８条では、職員給与費及び交際費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

Ⅲ 経営成績

当年度における経営成績は、総収益35億3,667万4千円に対し、総費用32億4,139万9千円で、純利益は前年度に比べ1億9,199万4千円増加し、2億9,527万5千円となった（P22 別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は109.1%であり、前年度に比べ5.9ポイント上昇した。

最近5年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



1 収益

（1）概況

総収益は35億3,667万4千円で、前年度に比べ1億5,620万1千円（4.6%）増加した。これは、特別利益が2億8,888万7千円（皆増）、営業外収益が151万2千円それぞれ増加したことによるものであるが、営業収益は1億3,419万8千円減少している。

（2）給水収益

給水収益は29億7,586万6千円で、前年度に比べ1億2,970万円減少した。

当年度の水道料金の収納率は91.1%で、前年度（91.3%）と比べ0.2ポイント低下した。現年度分は91.0%で、前年度（91.2%）に比べ0.2ポイント低下し、過年度分は92.2%で、前年度（92.6%）に比べ0.4ポイント低下している。

最近5年間の水道料金収納状況の推移は、次のとおりである。

水道料金収納状況の推移（５年間）

（単位 千円・％）

年度	区 分	調定額	収入済額	未収給水収益	収入未済額	収納率	現・過年度分を 合わせた収納率
28	現年度	3,424,310	3,139,766	—	284,544	91.7	91.8
	過年度	308,629	286,795	3,770	18,064	92.9	
29	現年度	3,426,202	3,146,346	—	279,856	91.8	91.9
	過年度	302,157	279,064	4,876	18,217	92.4	
30	現年度	3,373,829	3,094,919	—	278,910	91.7	91.8
	過年度	297,837	276,163	3,476	18,198	92.7	
元	現年度	3,371,394	3,074,626	—	296,768	91.2	91.3
	過年度	297,016	274,946	—	22,070	92.6	
2	現年度	3,273,205	2,978,540	—	294,665	91.0	91.1
	過年度	318,446	293,511	8,588	16,347	92.2	

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、8,588,371円（2,182件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、所在不明等により不納欠損の処分をしたものである。全て未収給水収益である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、31,016円（16件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。

前年度は不納欠損処分及び還付金支払消滅時効処分を行わなかったため、件数及び金額は皆増となっている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不 納 欠 損 及 び 還 付 不 能

（単位 件・円）

種 別 \ 区 分		2 年 度		前年度との比較			
		件 数 (A)	金 額 (B)	件 数 (C)	金 額 (D)	増減件数 (A - C)	増減額 (B - D)
不 納 欠 損	未収給水収益	2,182	8,588,371	0	0	2,182	8,588,371
	未収受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	合 計	2,182	8,588,371	0	0	2,182	8,588,371
還 付 不 能		16	31,016	0	0	16	31,016

(3) 特別利益

特別利益が2億8,888万7千円生じた。これは、令和3年度から職員の退職手当を一般会計で全額負担することとしたため、退職給付引当金全額を戻入し、その額をその他特別利益として計上したことによるものである。

2 費用

(1) 概況

総費用は32億4,139万9千円で、前年度に比べ3,579万3千円（1.1%）減少した。これは、営業費用が2,704万5千円、営業外費用が874万8千円それぞれ減少したことによるものである。その主要因を性質別にみると、動力費が2,789万3千円、支払利息が884万9千円それぞれ減少している。一方、職員給与費は2,587万3千円、受水費は332万5千円それぞれ増加している（P24 別表2 性質別費用構成比較表参照）。

(2) 主な費用

① 受水費

都からの受水量は4,530,600m³で、前年度に比べ1,077,220m³（31.2%）増加し、取水量に占める割合は、26.6%（前年度20.4%）となり、受水費は15億3,870万5千円で、前年度に比べ332万5千円（0.2%）増加した。これは、受水量が増加したことによるものである。

最近3年間の取水量及び受水費の推移は、次のとおりである。

取 水 量 及 び 受 水 費 の 推 移（ 3 年 間 ）

区 分 \ 年 度		30	元	2
取 水 量	深井戸取水量（m ³ ）	13,639,760	13,461,951	12,478,230
	受 水 量（m ³ ）	3,461,600	3,453,380	4,530,600
	受 水 率（%）	20.2	20.4	26.6
合 計（m ³ ）		17,101,360	16,915,331	17,008,830
受 水 費（千円）		1,420,748	1,535,380	1,538,705
受水1m ³ 当たり平均単価		410円43銭	444円60銭	339円62銭

② 職員給与費

職員給与費は1億4,526万6千円で、前年度に比べ2,587万3千円（21.7%）増加した。これは、職員数が1名増加したこと及び非常勤嘱託職員が会計年度任用職員として地方公務員法適用の一般職員となったことによる職員給与費の増のため、報酬が1,221万3千円（皆増）、手当が585万9千円、基本給が555万1千円、法定福利費が225万円それぞれ増加したことによるものである。

職員数等の他市との比較は、次のとおりである。

区 分 項 目			武蔵野市		昭島市	羽村市
			元年度	2 年度	2 年度	2 年度
給 水 人 口 (人)			147,519	147,975	113,541	54,553
年 間 総 有 収 水 量 (千 m ³)			16,404	16,529	12,374	5,882
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		14	20	22	13
	う ち	原・浄・配水関係職員 (人)	4	4	22	7
		検 針 ・ 集 金 職 員 (人)	0	0	0	0
	資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)		4	4	7	1
	計		18	24	29	14
有 収 水 量 1 万 m ³ / 日 当たり職員数	損益勘定所属職員 (人)		3.1	4.4	6.5	8.1
	う ち	原・浄・配水関係職員 (人)	0.9	0.9	6.5	4.3
		検針・集金職員 (人)	0.0	0.0	0.0	0.0
職員 (損益 勘定所属) 1 人当たり	給 水 人 口 (人)		10,537	7,399	5,161	4,196
	有 収 水 量 (m ³)		1,171,744	826,435	562,474	452,425
	営 業 収 益 (千円)		234,523	157,495	74,452	73,643

注 この資料は、令和2年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市
監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。
職員数には、会計年度任用職員を含む。

職員（損益勘定所属）1人当たりの有収水量は826,435m³で、前年度に比べ
345,309m³（29.5%）減少し、1人当たりの営業収益は1億5,749万5千円で、前
年度に比べ7,702万8千円（32.8%）減少している。

IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P26 別表3 貸借対照表参照）。

1 資産

資産は164億1,896万6千円で、前年度に比べ2億2,129万円（1.3%）減少した。

（1）固定資産

固定資産は146億7,070万2千円で、前年度に比べ1億1,877万2千円（0.8%）増加した。これは、減価償却により6億6,444万6千円、固定資産除却により4,374万7千円がそれぞれ減少したものの、土地、構築物、機械及び装置等の取得により8億2,696万5千円増加したことによるものである（P24 別表2 性質別費用構成比較表、P30 別表4 有形固定資産増減高調参照）。

（2）流動資産

流動資産は17億4,826万4千円で、前年度に比べ3億4,006万2千円（16.3%）減少した。これは、現金・預金が3億3,314万4千円、未収金が628万5千円、貯蔵品が63万3千円それぞれ減少したことによるものである。

2 負債

負債は48億9,765万1千円で、前年度に比べ5億1,656万5千円（9.5%）減少した。

（1）固定負債

固定負債は22億7,824万7千円で、前年度に比べ4億8,980万1千円（17.7%）減少した。これは、退職給付引当金が3億3,103万7千円（皆減）、償還期限が1年を超えて到来する企業債が1億5,876万4千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は1億4,770万円の借入れをし、3億2,113万3千円を償還したので、当年度末現在高は、25億8,471万1千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
			元 金	利 子	計	
企業債	2,758,144	147,700	321,133	59,041	380,174	2,584,711

(2) 流動負債

流動負債は7億2,435万7千円で、前年度に比べ5,286万3千円（6.8%）減少した。これは、主に未払金が4,114万7千円、償還期限が1年以内に到来する企業債が1,466万9千円それぞれ減少したことによるものであるが、賞与引当金は387万9千円増加している。

(3) 繰延収益

繰延収益は18億9,504万7千円で、前年度に比べ2,609万9千円（1.4%）増加した。

3 資本

資本は115億2,131万5千円で、前年度に比べ2億9,527万5千円（2.6%）増加した。

(1) 資本金

資本金は自己資本金76億9,251万3千円で、前年度と同額である。

(2) 剰余金

剰余金は38億2,880万2千円で、前年度に比べ2億9,527万5千円（8.4%）増加した。これは、利益剰余金が2億9,527万5千円増加したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は1,646万6千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

・ 積立金

減債積立金は5,996万5千円、利益積立金は23億3,061万6千円、建設改良積立金は8億6,531万2千円で、合計32億5,589万3千円である。

・ 未処分利益剰余金

当年度純利益は2億9,527万5千円、その他の未処分利益剰余金変動額は2億6,116万8千円で、合計5億5,644万3千円である。前年度に比べ1億9,648万1千円（26.1%）減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金へ2億4,649万9千円、建設改良積立金へ4,877万7千円、資本金へ2億6,116万8千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

V 資金収支の状況

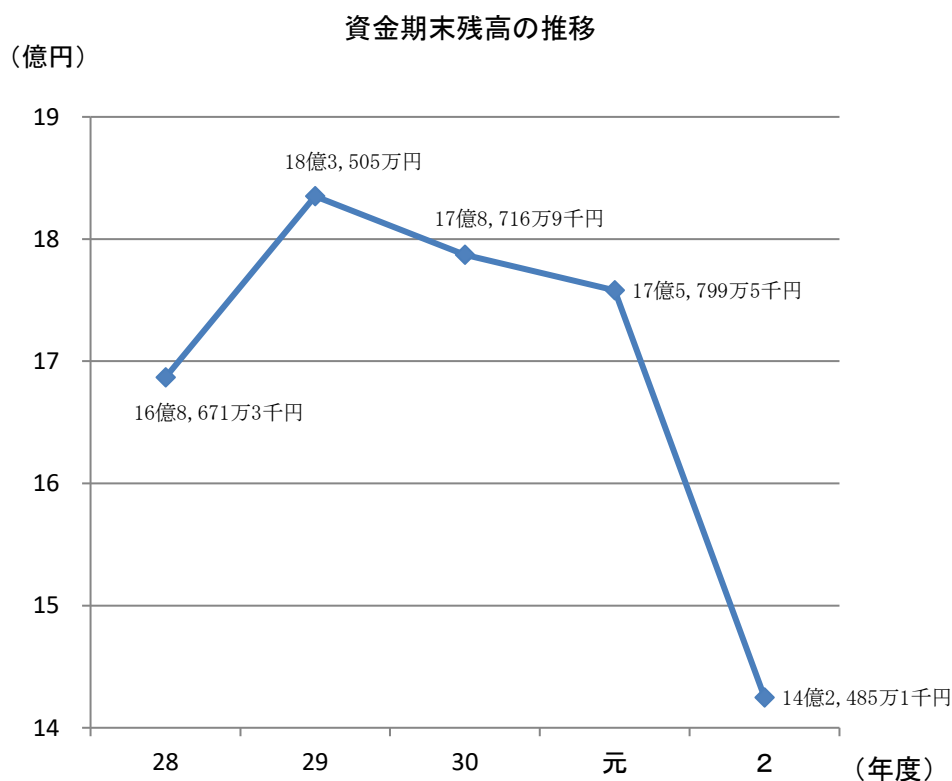
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P31 別表5 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益2億9,527万5千円、減価償却費6億6,444万6千円を計上したことなどにより、5億5,010万9千円のプラスとなった。前年度と比べ1億4,110万4千円プラス幅が小さくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入9,698万8千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として建設改良費8億680万8千円を計上したことにより、7億982万円のマイナスとなった。前年度と比べ3億685万1千円マイナス幅が大きくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入1億4,770万円を計上したが、企業債の償還による支出3億2,113万3千円を計上したことにより、1億7,343万3千円のマイナスとなった。前年度と比べ1億4,398万5千円マイナス幅が小さくなっている。

この結果、資金増減額は3億3,314万4千円のマイナスとなり、資金の期末残高は14億2,485万1千円となった。



Ⅵ 経営成績・財政状態の分析

最近3年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 　%)

区 分	算 式	30年度	元年度	2 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.3	103.2	109.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	105.3	103.2	100.2
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	98.4	88.8	86.9
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	100.0	97.8	94.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	76.8	78.7	81.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	267.8	268.7	241.4

総収支比率は109.1%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が上昇したのは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

経常収支比率は100.2%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。この比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄っているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。前年度に比べ比率が低下したのは、経常収益と経常費用がそれぞれ減少したが、経常収益の減少割合の方が大きかったことによるものである。

企業債残高対給水収益比率は86.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低下した。この比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高と給水収益がそれぞれ減少したが、企業債残高の減少割合の方が大きかったことによるものである。

料金回収率は94.7%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。この比率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下したのは、供給単価と給水原価がそれぞれ下落したが、供給単価の下落の割合の方が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は81.7%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇した。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもの

で、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は241.4%で、前年度に比べ27.3ポイント低下した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。当年度の比率は、一般に適正とされている比率を超えており、当年度末の短期の支払能力が良好なことを示している。

収益性の良否を判断するために、有収水量1 m³当たりの給水収益（供給単価）及び給水原価をみると、給水原価が給水収益（供給単価）を上回っている。最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		30	元	2
給 水 収 益 (千円)		3,124,148	3,105,566	2,975,866
給 水 原 価 (千円)		3,123,896	3,176,556	3,143,116
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		16,463,733	16,404,414	16,528,704
有収水 量1 m ³ 当たり	給水収益（供給単価）	189 円 76 銭	189 円 31 銭	180 円 4 銭
	給 水 原 価	189 円 74 銭	193 円 64 銭	190 円 16 銭
	差引（供給単価－給水原価）	2 銭	△4 円 33 銭	△10 円 12 銭

有収水量1 m³当たりの供給単価は180円4銭で、前年度に比べ9円27銭（4.9%）下落した。給水原価は190円16銭で、前年度に比べ3円48銭（1.8%）下落した。給水原価の下落は、営業費用が減少し、有収水量が増加したことによるものである。

その結果、有収水量1 m³当たりの差引（供給単価－給水原価）は、マイナス10円12銭となり、前年度に比べ5円79銭マイナス幅が大きくなっている。

VII 施設整備の状況

1 工事請負契約及び執行状況

工事請負契約19件は全て建設改良工事で、契約金額は4億943万円である。前年度に比べ件数は3件減少し、契約金額は3,235万7千円（8.6％）増加した。

その内訳は、配水施設が13件、2億3,417万8千円で、主なものは、市道第16号線電線共同溝事業に伴う導水管布設替工事3,124万円、都道113号線（女子大通り）配水小管布設替工事2,739万円、市道第156号線配水補助管布設替工事2,618万円などである。原水及び浄水施設は6件、1億7,525万2千円で、主なものは、第二浄水場配水ポンプ設備改修工事1億4,696万円、第一浄水場配水ポンプ高圧遮断器改修工事1,003万2千円などである。

なお、工事請負契約のうち、指名競争入札は15件（うち工事希望制指名競争入札1件）で、予定価格に対する落札率は97.2％である。

工事請負契約の状況及び最近3年間の管網整備工事の事業延長の推移は、次のとおりである。

工 事 請 負 契 約

（単位 件・千円・％）

区 分 種 別		2 年 度		前年度との比較				
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A-C)	増減額 (B-D)	金額の 増減率
建設改良工事	配 水 施 設	13	234,178	18	300,799	△5	△66,621	△22.1
	原水及び浄水施設	6	175,252	4	76,274	2	98,978	129.8
合 計		19	409,430	22	377,073	△3	32,357	8.6

管 網 整 備 工 事 の 事 業 延 長 の 推 移 （ 3 年 間 ）

（単位 m）

種 別 \ 年 度	30	元	2
新 設 工 事 事 業 延 長	279	213	12
鑄鉄管改良工事事業延長	675	0	51
補助管改良工事事業延長	674	1,401	665
合 計	1,628	1,614	728

2 老朽化の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	30年度	元年度	2 年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	47.14	48.67	50.07
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	15.49	15.92	16.26
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.45	0.50	0.30

有形固定資産減価償却率は50.07%で、前年度に比べ1.40ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管路経年化率は16.26%で、前年度に比べ0.34ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

管路更新率は0.30%で、前年度に比べ0.20ポイント低下した。この比率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第6 まとめ

1 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症については令和2年度になっても収まりを見せず、同年度中通算で5か月間にわたり緊急事態宣言が発出されるなど社会全体に大きな影響を与えた。

水道事業においても、不要不急の外出自粛により小口径（メータ口径25mm以下）の水道使用量は増加したものの、公立の施設や飲食店をはじめとする民間の事業所等の休業や営業時間の短縮など、大口径（メータ口径30mm以上）の水道使用量が減少することに伴い、給水収益が大幅に減少した。

2 業務状況について

年間総給水量は17,008,830 m^3 で、給水人口及び栓数が増加したことに加え、前述のとおり小口径の使用量が増加したことにより、前年度に比べ93,499 m^3 （0.6%）増加した。深井戸からの取水量は12,478,230 m^3 で、電気料金の軽減対策のための取水抑制等も実施したため、前年度に比べ983,721 m^3 （7.3%）減少した。一方、東京都からの受水量は4,530,600 m^3 と、前年度に比べ1,077,220 m^3 （31.2%）増加し、受水率も26.6%と、前年度から6.2ポイント上昇した。その結果、受水費も、前年度から1,897万1千円増加した。

なお、年間総有収水量は16,528,704 m^3 で、前年度に比べ124,290 m^3 （0.8%）増加し、有収率も97.2%と、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

3 施設整備状況について

建設改良工事は、19件、4億943万円で、前年度に比べ件数は3件減少したが、金額は3,235万7千円（8.6%）増加した。主なものは、配水施設費では、市道第16号線電線共同溝事業に伴う導水管布設替工事、都道113号線（女子大通り）配水小管布設替工事及び市道第156号線配水補助管布設替工事、原水及び浄水施設改良工事費では、第二浄水場配水ポンプ設備改修工事、第一浄水場配水ポンプ高圧遮断器改修工事などである。

管網の整備については、老朽化し耐震性が低い配水補助管を更新する工事とともに、漏水事故の原因となるビニル給水管のステンレス給水管への取替を重点的に行っており、令和2年度に行った工事の事業延長は、配水補助管改良工事、配水管（铸铁管）改良工事及び配水管新設工事を合わせて728mである。

4 経営状況について

収益的収支において、主な収入である給水収益が減少したが、退職給付引当金戻入額の2億8,888万7千円を特別利益に計上することにより、総収益は38億4,818万3千円となり、前年度に比べ1億8,691万2千円（5.1%）増加した。総費用は35億527万7千円で、動力費や企業債の支払利息が減少したことにより、前年度に比べ875万9千円（0.2%）減少した。その結果、純利益は、前年度に比べ1億9,199万4千円

(185.9%) 増加し、2億9,527万5千円となった。

資本的収支においては、企業債の借入れにより収入は増加したが、第一浄水場用地の有償所管換のほか配水補助管改良工事、浄水場設備の更新工事に費用を要したこと等により、9億2,749万5千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填した。

事業の根幹収入である水道料金の収納率は91.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下したが、3月検針分は翌年度収納となるため、3月末時点での収納率としては高水準であるといえる。

水道事業の収益性をみると、総収支比率は5.9ポイント上昇し、109.1%となったが、経常収支比率は3.0ポイント低下し、100.2%となり、5年連続して低下となった。料金回収率も3.1ポイント低下し94.7%となり、2年連続して100%を下回る結果となった。

財政状態については、資産総額は164億1,896万6千円で、前年度に比べ、固定資産が1億1,877万2千円増加し、流動資産が3億4,006万2千円減少したため、全体で1.3%減少した。負債総額は48億9,765万1千円で、企業債の償還などにより、前年度に比べ9.5%減少した。令和2年度末現在の企業債残高は25億8,471万1千円で、前年度末より1億7,343万3千円減少した。資本総額は115億2,131万5千円で、純利益を計上したことにより、前年度に比べ2.6%増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億5,010万9千円のプラスで、前年度に比べ1億4,110万4千円プラス幅が小さくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べマイナス幅が3億685万1千円大きい7億982万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス幅が1億4,398万5千円小さい1億7,343万3千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は3億3,314万4千円のマイナスとなり、資金の期末残高は14億2,485万1千円となった。

5 今後の経営等について

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い在宅勤務の増加等がみられ、3年振りに有収水量は増加に転じたものの、給水収益は減少し、水道事業の経営においては、経常利益が大幅に減少するという大変厳しい状況にある。

さらに、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響のため、給水収益の平年並への回復は期待できない。

給水原価（円/㎥）は、経常費用が減少したことにより、前年度より3円48銭下落し190円16銭となった。一方、供給単価（円/㎥）も、給水収益の減により、180円4銭と9円27銭下落し、昨年度マイナスに転じた給水原価との差額がさらに大きくなりマイナス10円12銭となった。

平成30年度減少に転じた資金期末残高の状況は令和2年度においても変わらず、現金・預金が減少した。水道事業費用全体に占める都からの受水費の割合が高く、利益を上げにくい大変厳しい財政環境は続いているが、今後の安定的な経営に向け、経営基盤の強化を図る努力を引き続き求める。

管路の老朽化の状況をみると、更新工事を行っているが、新たに法定耐用年数を迎える管路があるため、管路経年化率は16.26%で、前年度に比べ0.34ポイント上昇した。管路更新率は0.30%で、給水収益の減少等を踏まえ、管路の更新工事等を大幅に拡大できない状況にあることもあり、前年度に比べ0.2ポイント下落した。耐震化率は、47.4%から47.7%と0.3ポイント上昇している。

平成17年度以来15年振りに企業債の新規借入れを行い、建設改良工事費の財源として充当された。ただし、今後の企業債の借入れにおいては、未償還残高に注意を払う必要がある。

水道事業は、市民生活を支える極めて重要なライフラインである。市民の信頼に応え、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、経営上の最も大きな課題である都営水道事業との一元化の実施に向けた取組を一層推し進められるよう切に期待する。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1

損 益 計 算 書 (5 年 間)

年 度 科 目	28			29			金 額
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
1 総収益	3,447,766	100.0	△ 1.5	3,445,161	100.0	△ 0.1	3,397,609
(1) 営業収益	3,351,224	97.2	△ 1.5	3,346,137	97.1	△ 0.2	3,305,694
① 給水収益	3,170,886	92.0	△ 1.1	3,172,639	92.1	0.1	3,124,148
② 受託工事収益	8,152	0.2	△ 30.5	7,200	0.2	△ 11.7	7,586
③ その他営業収益	172,186	5.0	△ 6.5	166,298	4.8	△ 3.4	173,960
(2) 営業外収益	96,542	2.8	0.1	99,024	2.9	2.6	91,915
① 受取利息及び配当金	107	0.0	△ 71.0	107	0.0	0.0	109
② 他会計補助金	1,037	0.0	△ 13.6	968	0.0	△ 6.7	800
③ 雑収益	1,692	0.1	23.8	2,637	0.1	55.9	626
④ 長期前受金戻入	93,706	2.7	0.2	95,312	2.8	1.7	89,659
⑤ 引当金戻入	—	—	—	—	—	—	721
(3) 特別利益	—	—	皆減	—	—	—	—
2 総費用	3,190,474	100.0	0.1	3,203,135	100.0	0.4	3,225,637
(1) 営業費用	3,094,709	97.0	0.5	3,116,268	97.3	0.7	3,147,516
① 原水及び浄水費	1,783,131	55.9	△ 1.7	1,783,407	55.7	0.0	1,814,676
② 配水及び給水費	271,242	8.5	15.4	291,943	9.1	7.6	322,928
③ 受託工事費	9,748	0.3	△ 0.4	12,999	0.4	33.4	12,082
④ 業務費	157,797	4.9	0.1	160,059	5.0	1.4	162,140
⑤ 総係費	172,078	5.4	7.9	171,058	5.3	△ 0.6	148,374
⑥ 減価償却費	671,679	21.1	△ 0.3	665,360	20.8	△ 0.9	664,425
⑦ 資産減耗費	29,034	0.9	△ 2.5	31,442	1.0	8.3	22,891
(2) 営業外費用	95,765	3.0	△ 7.2	86,867	2.7	△ 9.3	78,121
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	93,288	2.9	△ 7.8	85,101	2.7	△ 8.8	76,626
② 雑支出	2,477	0.1	22.9	1,766	0.0	△ 28.7	1,495
(3) 特別損失	—	—	皆減	—	—	—	—
当年度純利益 1－2 (△当年度純損失)	257,292		△ 17.8	242,026		△ 5.9	171,972
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0		—	0		—	0
その他の未処分利益 剰余金変動額	294,338		194.3	302,526		2.8	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	551,630		33.6	544,552		△ 1.3	171,972

(単位 千円・%)

30		元			2			年 度
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	科 目
100.0	△ 1.4	3,380,473	100.0	△ 0.5	3,536,674	100.0	4.6	総収益
97.3	△ 1.2	3,290,043	97.3	△ 0.5	3,155,845	89.2	△ 4.1	営業収益
92.0	△ 1.5	3,105,566	91.9	△ 0.6	2,975,866	84.1	△ 4.2	給水収益
0.2	5.4	6,719	0.2	△ 11.4	5,941	0.2	△ 11.6	受託工事収益
5.1	4.6	177,758	5.2	2.2	174,038	4.9	△ 2.1	その他営業収益
2.7	△ 7.2	90,430	2.7	△ 1.6	91,942	2.6	1.7	営業外収益
0.0	1.9	109	0.0	0.0	52	0.0	△ 52.3	受取利息及び配当金
0.0	△ 17.4	515	0.0	△ 35.6	590	0.0	14.6	他会計補助金
0.0	△ 76.3	554	0.0	△ 11.5	449	0.0	△ 19.0	雑収益
2.7	△ 5.9	88,372	2.6	△ 1.4	86,108	2.5	△ 2.6	長期前受金戻入
0.0	皆増	880	0.1	22.1	4,743	0.1	439.0	引当金戻入
—	—	—	—	—	288,887	8.2	皆増	特別利益
100.0	0.7	3,277,192	100.0	1.6	3,241,399	100.0	△ 1.1	総費用
97.6	1.0	3,207,716	97.9	1.9	3,180,671	98.1	△ 0.8	営業費用
56.3	1.8	1,922,455	58.7	5.9	1,883,654	58.1	△ 2.0	原水及び浄水費
10.0	10.6	268,605	8.2	△ 16.8	273,814	8.4	1.9	配水及び給水費
0.4	△ 7.1	12,264	0.4	1.5	12,175	0.4	△ 0.7	受託工事費
5.0	1.3	174,153	5.3	7.4	171,261	5.3	△ 1.7	業務費
4.6	△ 13.3	117,247	3.6	△ 21.0	131,574	4.1	12.2	総係費
20.6	△ 0.1	665,552	20.3	0.2	664,446	20.5	△ 0.2	減価償却費
0.7	△ 27.2	47,440	1.4	107.2	43,747	1.3	△ 7.8	資産減耗費
2.4	△ 10.1	69,476	2.1	△ 11.1	60,728	1.9	△ 12.6	営業外費用
2.4	△ 10.0	67,890	2.1	△ 11.4	59,041	1.8	△ 13.0	支払利息及び 企業債取扱諸費
0.0	△ 15.3	1,586	0.0	6.1	1,687	0.1	6.4	雑支出
—	—	—	—	—	—	—	—	特別損失
	△ 28.9	103,281		△ 39.9	295,275		185.9	当年度純利益 (△当年度純損失)
	—	0		—	0		—	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
	皆減	649,643		皆増	261,168		△ 59.8	その他の未処分利益 剰余金変動額
	△ 68.4	752,924		337.8	556,443		△ 26.1	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)

別表 2

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表

区 分 科 目	2 年 度			前年度との		
	金 額 (千円)	1 m ³ 当たり 給 水 原 価 (円 銭)	構成比 (%)	金 額 (千円)	1 m ³ 当たり 給 水 原 価 (円 銭)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	145,266	8 79	4.6	119,393	7 28	3.8
支 払 利 息	59,041	3 57	1.9	67,890	4 14	2.1
減 価 償 却 費	664,446	40 20	21.1	665,552	40 57	21.0
資 産 減 耗 費	43,747	2 65	1.4	47,440	2 89	1.5
動 力 費	145,889	8 83	4.6	173,782	10 59	5.5
修 繕 費	36,786	2 22	1.2	44,911	2 74	1.4
材 料 費	160	0 01	0.0	1,309	0 08	0.0
薬 品 費	4,015	0 24	0.1	4,408	0 27	0.1
委 託 料	497,009	30 07	15.8	501,719	30 58	15.8
受 水 費	1,538,705	93 09	49.0	1,535,380	93 60	48.3
そ の 他	94,160	5 70	3.0	103,144	6 29	3.3
△ 長 期 前 受 金 戻 入	86,108	5 21	2.7	88,372	5 39	2.8
費用合計 (B) (給水原価)	3,143,116	190 16	100.0	3,176,556	193 64	100.0
供給単価 (A)		180 04			189 31	
差引 (A)－(B)		△ 10 12			△ 4 33	

注

- 1 給水原価は、受託工事費等を除く総費用から、長期前受金戻入額を控除して算出している。
- 2 増減率は、各費用金額に対するものである。
- 3 児童手当は、その他に含む。
- 4 この資料は、令和2年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

比較			昭島市（２年度）			羽村市（２年度）		
増減額 (千円)	1 m ³ 当たり 給水原価 増減額 (円 銭)	増減率 (%)	金 額 (千円)	1 m ³ 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)	金 額 (千円)	1 m ³ 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)
25,873	1 51	21.7	149,108	12 05	11.5	90,650	15 41	11.1
△ 8,849	△ 0 57	△ 13.0	1,060	0 09	0.1	51,418	8 74	6.3
△ 1,106	△ 0 37	△ 0.2	630,440	50 95	48.7	302,238	51 39	37.1
△ 3,693	△ 0 24	△ 7.8	14,478	1 17	1.1	9,316	1 58	1.2
△ 27,893	△ 1 76	△ 16.1	110,779	8 95	8.6	52,082	8 85	6.4
△ 8,125	△ 0 52	△ 18.1	16,881	1 36	1.3	123,020	20 92	15.1
△ 1,149	△ 0 07	△ 87.8	0	0 00	0.0	1,628	0 28	0.2
△ 393	△ 0 03	△ 8.9	2,015	0 16	0.1	1,183	0 20	0.2
△ 4,710	△ 0 51	△ 0.9	295,703	23 90	22.9	181,462	30 85	22.3
3,325	△ 0 51	0.2	16,976	1 37	1.3	24,750	4 21	3.0
△ 8,984	△ 0 59	△ 8.7	84,972	6 87	6.6	15,637	2 66	1.9
△ 2,264	△ 0 18	△ 2.6	28,939	2 34	2.2	39,129	6 65	4.8
△ 33,440	△ 3 48	△ 1.1	1,293,473	104 53	100.0	814,255	138 44	100.0
	△ 9 27			130 77			153 55	
	△ 5 79			26 24			15 11	

別表 3

貸 借 対 照 表 (5 年 間)

資産の部（借方）

科 目	年 度	28			29			金 額
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
1 固 定 資 産		15,367,593	88.5	△ 1.4	15,008,408	87.5	△ 2.3	14,787,724
(1) 有 形 固 定 資 産		15,367,515	88.5	△ 1.4	15,008,331	87.5	△ 2.3	14,787,647
① 土 地		222,028	1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	222,028
② 建 物		113,696	0.7	△ 6.8	105,799	0.6	△ 6.9	97,993
③ 構 築 物		13,157,804	75.7	△ 1.1	12,843,530	74.9	△ 2.4	12,644,886
④ 機 械 及 び 装 置		1,866,212	10.8	△ 3.1	1,829,487	10.7	△ 2.0	1,815,412
⑤ 車 両 運 搬 具		523	0.0	△ 0.2	524	0.0	0.2	523
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品		7,252	0.0	△ 7.0	6,963	0.0	△ 4.0	6,805
(2) 無 形 固 定 資 産		78	0.0	0.0	77	0.0	△ 1.3	77
① 電 話 加 入 権		73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	73
② 施 設 利 用 権		5	0.0	0.0	4	0.0	△ 20.0	4
2 流 動 資 産		2,004,377	11.5	5.5	2,146,640	12.5	7.1	2,150,611
(1) 現 金 ・ 預 金		1,686,713	9.7	6.9	1,835,050	10.7	8.8	1,787,169
(2) 未 収 金		313,092	1.8	△ 1.6	308,133	1.8	△ 1.6	361,373
(3) 貯 蔵 品		4,572	0.0	7.8	3,457	0.0	△ 24.4	2,069
(4) 前 払 金		—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計		17,371,970	100.0	△ 0.6	17,155,048	100.0	△ 1.2	16,938,335

注 車両運搬具については、平成27年度から同額（523,505円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

(単位 千円・%)

30		元			2			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
87.3	△ 1.5	14,551,930	87.5	△ 1.6	14,670,702	89.4	0.8	固定資産
87.3	△ 1.5	14,551,853	87.5	△ 1.6	14,670,626	89.4	0.8	有形固定資産
1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	542,266	3.3	144.2	土地
0.6	△ 7.4	91,526	0.6	△ 6.6	86,011	0.5	△ 6.0	建物
74.7	△ 1.5	12,489,514	75.1	△ 1.2	12,250,349	74.6	△ 1.9	構築物
10.7	△ 0.8	1,741,566	10.5	△ 4.1	1,784,492	10.9	2.5	機械及び装置
0.0	△ 0.2	524	0.0	0.2	523	0.0	△ 0.2	車両運搬具
0.0	△ 2.3	6,695	0.0	△ 1.6	6,985	0.1	4.3	工具器具及び備品
0.0	0.0	77	0.0	0.0	76	0.0	△ 1.3	無形固定資産
0.0	0.0	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	電話加入権
0.0	0.0	4	0.0	0.0	3	0.0	△ 25.0	施設利用権
12.7	0.2	2,088,326	12.5	△ 2.9	1,748,264	10.6	△ 16.3	流動資産
10.6	△ 2.6	1,757,995	10.5	△ 1.6	1,424,851	8.7	△ 19.0	現金・預金
2.1	17.3	327,332	2.0	△ 9.4	321,047	1.9	△ 1.9	未収金
0.0	△ 40.2	2,999	0.0	44.9	2,366	0.0	△ 21.1	貯蔵品
—	—	—	—	—	—	—	—	前払金
100.0	△ 1.3	16,640,256	100.0	△ 1.8	16,418,966	100.0	△ 1.3	資産合計

負債・資本の部（貸方）

年 度 科 目	28			29			金 額
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
3 固 定 負 債	3,847,747	22.2	△ 9.0	3,523,576	20.6	△ 8.4	3,129,386
(1) 企 業 債	3,386,563	19.5	△ 8.2	3,075,562	18.0	△ 9.2	2,758,144
(2) 退職給付引当金	461,184	2.7	△ 14.6	448,014	2.6	△ 2.9	371,242
4 流 動 負 債	816,249	4.7	7.9	758,734	4.4	△ 7.0	803,098
(1) 企 業 債	302,526	1.7	2.8	311,001	1.8	2.8	317,418
(2) 未 払 金	358,600	2.1	15.4	288,767	1.7	△ 19.5	333,412
(3) 賞 与 引 当 金	17,068	0.1	0.8	18,989	0.1	11.3	16,870
(4) 預 り 金	138,055	0.8	2.7	139,977	0.8	1.4	135,398
5 繰 延 収 益	1,999,213	11.5	△ 2.4	1,921,951	11.2	△ 3.9	1,883,092
負 債 合 計	6,663,209	38.4	△ 5.3	6,204,261	36.2	△ 6.9	5,815,576
6 資 本 金	7,692,513	44.3	0.0	7,692,513	44.8	0.0	7,692,513
(1) 自 己 資 本 金	7,692,513	44.3	0.0	7,692,513	44.8	0.0	7,692,513
7 剰 余 金	3,016,248	17.3	9.3	3,258,274	19.0	8.0	3,430,246
(1) 資 本 剰 余 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
① 負 担 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
(2) 利 益 剰 余 金	2,999,782	17.2	9.4	3,241,808	18.9	8.1	3,413,780
① 減 債 積 立 金	0	0.0	—	0	0.0	—	311,001
② 利 益 積 立 金	1,898,825	10.9	0.0	1,898,825	11.1	0.0	1,898,825
③ 建 設 改 良 積 立 金	549,327	3.1	27.6	798,431	4.6	45.3	1,031,982
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	551,630	3.2	33.6	544,552	3.2	△ 1.3	171,972
(△当年度未処理欠損金)							
・ 当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	257,292	1.5	△ 17.8	242,026	1.4	△ 5.9	171,972
・ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	—	0	0.0	—	0
・ その他の未処分利益剰余金変動額	294,338	1.7	194.3	302,526	1.8	2.8	0
資 本 合 計	10,708,761	61.6	2.5	10,950,787	63.8	2.3	11,122,759
負 債 ・ 資 本 合 計	17,371,970	100.0	△ 0.6	17,155,048	100.0	△ 1.2	16,938,335

(単位 千円・%)

30		元			2			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
18.5	△ 11.2	2,768,048	16.6	△ 11.5	2,278,247	13.9	△ 17.7	固定負債
16.3	△ 10.3	2,437,011	14.6	△ 11.6	2,278,247	13.9	△ 6.5	企業債
2.2	△ 17.1	331,037	2.0	△ 10.8	0	0.0	皆減	退職給付引当金
4.7	5.8	777,220	4.7	△ 3.2	724,357	4.4	△ 6.8	流動負債
1.9	2.1	321,133	1.9	1.2	306,464	1.9	△ 4.6	企業債
1.9	15.5	298,790	1.8	△ 10.4	257,643	1.6	△ 13.8	未払金
0.1	△ 11.2	15,881	0.1	△ 5.9	19,760	0.1	24.4	賞与引当金
0.8	△ 3.3	141,416	0.9	4.4	140,490	0.8	△ 0.7	預り金
11.1	△ 2.0	1,868,948	11.2	△ 0.8	1,895,047	11.5	1.4	繰延収益
34.3	△ 6.3	5,414,216	32.5	△ 6.9	4,897,651	29.8	△ 9.5	負債合計
45.4	0.0	7,692,513	46.2	0.0	7,692,513	46.9	0.0	資本金
45.4	0.0	7,692,513	46.2	0.0	7,692,513	46.9	0.0	自己資本金
20.3	5.3	3,533,527	21.3	3.0	3,828,802	23.3	8.4	剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	資本剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	負担金
20.2	5.3	3,517,061	21.2	3.0	3,812,336	23.2	8.4	利益剰余金
1.9	皆増	0	0.0	皆減	59,965	0.3	皆増	減債積立金
11.2	0.0	1,898,825	11.4	0.0	2,330,616	14.2	22.7	利益積立金
6.1	29.3	865,312	5.2	△ 16.2	865,312	5.3	0.0	建設改良積立金
1.0	△ 68.4	752,924	4.6	337.8	556,443	3.4	△ 26.1	当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)
1.0	△ 28.9	103,281	0.7	△ 39.9	295,275	1.8	185.9	当年度純利益 (△当年度純損失)
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
0.0	皆減	649,643	3.9	皆増	261,168	1.6	△ 59.8	その他の未処分 利益剰余金変動額
65.7	1.6	11,226,040	67.5	0.9	11,521,315	70.2	2.6	資本合計
100.0	△ 1.3	16,640,256	100.0	△ 1.8	16,418,966	100.0	△ 1.3	負債・資本合計

別表 4

有 形 固 定 資 産 増 減 高 調

増 加 高

(単位 円)

区 分	資 産 の 内 訳	増 加 額
土地	施設用地	320,237,640
	計	320,237,640
構築物	原水及び浄水設備	36,853,525
	配水設備	272,367,410
	その他構築物	1,789,000
	計	311,009,935
機械及び 装置	電気設備	139,556,967
	ポンプ設備	50,204,819
	メータ	5,556,060
	計	195,317,846
工具 器具及び備品	工事用備品	400,000
	計	400,000
合 計		826,965,421

減 少 高

(単位 円)

区 分	資 産 の 内 訳	取得価格 減 少 額 (A) + (B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処 分 額 (B)	内 容
土地	施設用地	0	0	0	
	計	0	0	0	
構築物	原水及び浄水設備	14,203,057	6,300,464	7,902,593	除 却
	配水設備	44,809,297	30,302,128	14,507,169	
	その他構築物	0	0	0	
	計	59,012,354	36,602,592	22,409,762	
機械及び 装置	電気設備	38,086,947	32,354,490	5,732,457	除 却
	ポンプ設備	26,865,686	12,766,823	14,098,863	
	メータ	3,225,060	1,719,437	1,505,623	
	計	68,177,693	46,840,750	21,336,943	
工具 器具及び備品	工事用備品	0	0	0	
	計	0	0	0	
合 計		127,190,047	83,443,342	43,746,705	

別表 5

キャッシュ・フロー計算書（5年間）

（単位 千円）

科 目	年 度		28	29	30	元	2	
			金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額
1 業務活動による キャッシュ・フロー			841,622	770,429	678,952	691,213	550,109	△ 141,104
当年度純利益			257,292	242,026	171,972	103,281	295,275	191,994
減価償却費			671,679	665,360	664,425	665,552	664,446	△ 1,106
資産減耗費			29,034	31,442	22,891	47,440	43,747	△ 3,693
貸倒引当金の増減額 （△は減少）			6,606	0	△ 3,543	0	△ 4,794	△ 4,794
退職給付引当金の増減額 （△は減少）			△ 78,892	△ 13,170	△ 76,772	△ 40,205	△ 331,037	△ 290,832
賞与引当金の増減額 （△は減少）			130	1,921	△ 2,119	△ 989	△ 1,060	△ 71
長期前受金戻入額			△ 93,706	△ 95,312	△ 89,659	△ 88,372	△ 86,108	2,264
受取利息及び受取配当金			△ 107	△ 107	△ 109	△ 109	△ 52	57
支払利息			93,288	85,101	76,626	67,890	59,041	△ 8,849
未収金の増減額 （△は増加）			△ 1,592	4,959	△ 49,697	34,041	11,079	△ 22,962
未払金の増減額 （△は減少）			47,782	△ 69,834	44,645	△ 34,622	△ 41,147	△ 6,525
たな卸資産の増減額 （△は増加）			△ 331	1,115	1,388	△ 930	633	1,563
預り金の増減額 （△は減少）			3,620	1,922	△ 4,579	6,017	△ 925	△ 6,942
過年度損益修正益			0	0	0	0	0	0
小計			934,803	855,423	755,469	758,994	609,098	△ 149,896
利息及び配当金の受取額			107	107	109	109	52	△ 57
利息の支払額			△ 93,288	△ 85,101	△ 76,626	△ 67,890	△ 59,041	8,849
2 投資活動による キャッシュ・フロー			△ 437,894	△ 319,566	△ 415,832	△ 402,969	△ 709,820	△ 306,851
有形固定資産の取得に よる支出			△ 462,334	△ 329,487	△ 466,632	△ 477,197	△ 806,808	△ 329,611
有形固定資産の売却に よる収入			0	0	0	0	0	0
補助金、負担金等に よる収入			24,440	9,921	50,800	74,228	96,988	22,760
3 財務活動による キャッシュ・フロー			△ 294,338	△ 302,526	△ 311,001	△ 317,418	△ 173,433	143,985
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 借入による収入			0	0	0	0	147,700	147,700
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出			△ 294,338	△ 302,526	△ 311,001	△ 317,418	△ 321,133	△ 3,715
資金増減額（△は減少）			109,390	148,337	△ 47,881	△ 29,174	△ 333,144	△ 303,970
資金期首残高			1,577,323	1,686,713	1,835,050	1,787,169	1,757,995	△ 29,174
資金期末残高			1,686,713	1,835,050	1,787,169	1,757,995	1,424,851	△ 333,144

別表 6

経営・財務分析指数比較表

都市名 項目		武蔵野市	昭島市	羽村市	算 式
給 水 人 口 (人)		147,975	113,541	54,553	
負 荷 率 (%)		91.2	89.5	91.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)		69.0	73.4	51.5	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)		75.7	82.0	56.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
有 収 率 (%)		97.2	96.6	93.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	7,399	5,161	4,196	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	826,435	562,474	452,425	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営 業 収 益 (千円)	157,495	74,452	73,643	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
当有 収水 量一 万m ³ 職 員 数日	損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	4.4	6.5	8.1	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$
	う 原・浄・配水 関 係 職 員 (人)	0.9	6.5	4.3	$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$
	ち 検針集金 職 員 (人)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{検針集金職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$
総 収 支 比 率 (%)		109.1	132.6	118.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)		100.2	131.6	119.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)		86.9	0.4	246.2	$\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)		94.7	125.1	110.9	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

項 目 \ 都 市 名	武蔵野市	昭島市	羽村市	算 式
供 給 単 価 (円/㎥)	180.04	130.77	153.55	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/㎥)	190.16	104.53	138.44	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料・不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
自己資本構成比率 (%)	81.7	97.0	65.6	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	241.4	845.9	121.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	50.1	41.4	63.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率 (%)	16.3	14.5	28.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
管 路 更 新 率 (%)	0.3	0.8	1.1	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

注 この資料は、令和2年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

別表7 平 均 給 与 （ 3 年 間 ）

項目 \ 年度	30	元	2
基 本 給 (円)	420,093	409,894	431,998
手 当 (円)	135,171	130,866	159,758
平 均 年 齢 (歳)	53.8	51.5	49.8
平均勤続年数 (年)	30.7	28.1	26.0

注 基本給には、扶養手当及び地域手当を含む。手当には、期末勤勉手当は含むが、退職手当、児童手当は含まない。

下水道事業会計決算審査意見書

写

3 武 監 第 115 号
令和 3 年 8 月 30 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸
武蔵野市監査委員 浜 田 けい子

令和 2 年度武蔵野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度下水道事業
決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、
その結果について次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	39
第2	審査の期間	39
第3	審査の方法	39
第4	審査の結果	39
第5	審査の概要	
I	業務実績	39
II	予算の執行	40
III	経営成績	45
IV	財政状態	48
V	資金収支の状況	50
VI	経営成績・財政状態の分析	52
VII	施設整備の状況	54
第6	まとめ	55
参考資料		
別表1	有形固定資産増減高調	58
別表2	経営・財務分析指数比較表	59

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 第5 審査の概要において、II 予算の執行については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。
- 6 令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い、前年度との対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

令和 2 年度 下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度武蔵野市下水道事業会計決算
令和 2 年度武蔵野市下水道事業会計決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から同年 8 月 11 日まで
説明の聴取 令和 3 年 7 月 14 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

第 4 審査の結果

「第 3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第 5 審査の概要

I 業務実績

処理区域内人口は147,975人で、前年度に比べ456人増加した。

年間総処理水量は24,067,035 m^3 で、前年度に比べ233,680 m^3 増加した。

年間有収水量は16,952,060 m^3 で、前年度に比べ22,826 m^3 増加した。

有収率（年間有収水量／年間汚水処理水量×100）は100.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

本市は、昭和27年から下水道事業に着手し、昭和62年に普及率100%を達成した。

本市の下水道は、3つの処理区を設定し、9割以上が汚水と雨水を同じ管に流す合流式下水道である。また、本市は独自の処理場施設を有していないため、汚水は東京都の水再生センターに送水し処理している。

業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	元年度	2 年度	比較増減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	147,519	147,975	456	0.3
処 理 区 域 内 人 口	人	147,519	147,975	456	0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0	0.0
水 洗 化 率	%	100.0	100.0	0	0.0
処 理 区 域	ha	1,073	1,073	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	23,833,355	24,067,035	233,680	1.0
年 間 汚 水 処 理 水 量	m ³	16,874,501	16,888,353	13,852	0.1
年 間 有 収 水 量	m ³	16,929,234	16,952,060	22,826	0.1
有 収 率	%	100.3	100.4	0.1	0.1
雨 水 管 き よ 延 長	m	20,395.6	20,395.6	0	0.0
汚 水 管 き よ 延 長	m	11,433.2	11,433.2	0	0.0
合 流 管 き よ 延 長	m	276,408.0	276,545.9	137.9	0.0

II 予算の執行

1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額30億9,806万9千円に対し、決算額は31億1,579万4千円（収入率100.6%）、収益的支出は、予算額30億4,804万円に対し、決算額は29億5,047万9千円（執行率96.8%）となっている。その結果、収益的収支は1億6,531万5千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営 業 収 益	2,363,770	2,194,529	△ 169,241	92.8
下 水 道 使 用 料	1,521,276	1,394,926	△ 126,350	91.7
他 会 計 負 担 金	841,854	798,935	△ 42,919	94.9
そ の 他 営 業 収 益	640	668	28	104.4
2 営 業 外 収 益	734,297	724,896	△ 9,401	98.7
受取利息及び配当金	77	7	△ 70	9.1
他 会 計 負 担 金	78,551	75,913	△ 2,638	96.6
補 助 金	9,555	5,250	△ 4,305	54.9
長 期 前 受 金 戻 入	642,239	641,682	△ 557	99.9
雑 収 益	3,875	2,044	△ 1,831	52.7
3 特 別 利 益	2	196,369	196,367	9,818,450.0
固 定 資 産 売 却 益	1	0	△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	196,369	196,368	19,636,900.0
合 計	3,098,069	3,115,794	17,725	100.6

収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 費 用	2,785,329	2,715,982	69,347	97.5
管 き よ 費	266,322	229,124	37,198	86.0
ポ ン プ 場 費	65,678	53,936	11,742	82.1
流域下水道等管理費	1,060,320	1,067,949	△ 7,629	100.7
総 係 費	296,155	291,139	5,016	98.3
減 価 償 却 費	1,073,240	1,072,153	1,087	99.9
資 産 減 耗 費	23,614	1,681	21,933	7.1
2 営 業 外 費 用	200,297	187,211	13,086	93.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,181	115,241	1,940	98.3
消費税及び地方消費税	82,514	71,054	11,460	86.1
雑 支 出	602	916	△ 314	152.2
3 特 別 損 失	60,414	47,286	13,128	78.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0	1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	60,413	47,286	13,127	78.3
4 予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
合 計	3,048,040	2,950,479	97,561	96.8

2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8億1,710万5千円に対し、決算額は5億9,907万3千円（収入率73.3%）、資本的支出は、予算額12億1,094万円に対し、決算額は9億5,640万9千円（執行率79.0%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、3億5,733万6千円の不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,848万5千円、引継金5,749万8千円、当年度分損益勘定留保資金2億5,135万3千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位 千円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 企 業 債	244,700	153,700	△91,000	62.8
2 出 資 金	24,053	24,053	0	100.0
3 補 助 金	80,411	66,723	△13,688	83.0
国 庫 補 助 金	76,583	63,546	△13,037	83.0
都 補 助 金	3,828	3,177	△651	83.0
4 負 担 金 等	467,940	354,597	△113,343	75.8
他 会 計 負 担 金	399,474	303,687	△95,787	76.0
工 事 負 担 金	52,687	50,910	△1,777	96.6
都 負 担 金	15,779	0	△15,779	0.0
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△1	0.0
合 計	817,105	599,073	△218,032	73.3

資 本 的 支 出

（単位 千円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	870,761	617,230	40,337	213,194	70.9
事 務 費	43,735	36,770	0	6,965	84.1
管 き ょ 建 設 改 良 費	742,601	526,277	40,337	175,987	70.9
ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	17,378	16,713	0	665	96.2
流 域 下 水 道 建 設 等 負 担 金	67,047	37,470	0	29,577	55.9
2 企 業 債 償 還 金	321,179	321,179	0	0	100.0
3 基 金 積 立 金	18,000	18,000	0	0	100.0
4 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
合 計	1,210,940	956,409	40,337	214,194	79.0

資本的収支と補填財源の状況は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 と 補 填 財 源

(単位 千円)

区 分		決 算 額
収 入		599,073
支 出		956,409
差 引 不 足 額		357,336
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,485
	引 継 金	57,498
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	251,353
	合 計	357,336

3 その他の予算の執行

(1) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行したことに伴い、移行以前の会計年度に発生した債権に係る未収金又は債務に係る未払金は同法施行令の規定により、移行した年度の債権又は債務として整理することとされている。これにより当年度予算における未収金及び未払金の額はそれぞれ2億8,134万7千円及び4億1,032万7千円となり、特例的収入及び支出として計上している。なお、未収金及び未払金は、前年度決算の確定に伴い、それぞれ3,684万8千円及び8,863万9千円の減額補正を行っている。

(2) 企業債

当初予算において、起債の限度額は2億4,470万円と定めたが、予算の範囲内で執行されていた。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
			元 金	利 子	計	
企業債	8,106,661	153,700	321,179	115,241	436,420	7,939,182

注 当年度末現在高のうち一般会計が負担すると見込まれる額は5,454,374千円である。

(3) 一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は10億円と定めたが、執行はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと

定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

(5) 債務負担行為

債務負担行為が設定されているのは、石神井川排水区雨水幹線切替等事業で、期間は令和2年度から令和3年度まで、限度額は8億9,858万2千円である。令和2年度の執行額は、2億6,068万円である。

(6) 一般会計繰入金

負担金としての一般会計繰入金は、予算額13億1,987万9千円に対し、決算額は11億7,853万5千円である。収益的収入の8億7,484万8千円については、流域下水道等管理費、減価償却費、企業債利息等に充当し、資本的収入の3億368万7千円については、管きょ建設改良費、流域下水道建設等負担金等に充当した。

出資金としての一般会計繰入金は、予算額2,405万3千円に対し、決算額は2,405万3千円であり、自己資本金に組み入れた。

Ⅲ 経営成績

公営企業会計移行初年度にあたる当年度の経営成績は、総収益29億8,896万1千円に対し、総費用28億3,764万7千円で、純利益は1億5,131万4千円となった。

総収支比率（総収益／総費用×100）は105.3％である。

損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位 千円・％）

科 目	金 額	構成比
1 総収益	2,988,961	100.0
（１）営業収益	2,067,703	69.1
① 下水道使用料	1,268,120	42.4
② 他会計負担金	798,936	26.7
③ その他営業収益	647	0.0
（２）営業外収益	724,889	24.3
① 受取利息及び配当金	7	0.0
② 他会計負担金	75,913	2.5
③ 補助金	5,250	0.2
④ 長期前受金戻入	641,682	21.5
⑤ 雑収益	2,037	0.1
（３）特別利益	196,369	6.6
① 過年度損益修正益	196,369	6.6
2 総費用	2,837,647	100.0
（１）営業費用	2,654,438	93.5
① 管きょ費	210,629	7.4
② ポンプ場費	52,713	1.9
③ 流域下水道等管理費	1,043,709	36.8
④ 総係費	273,653	9.6
⑤ 減価償却費	1,072,153	37.8
⑥ 資産減耗費	1,581	0.0
（２）営業外費用	135,922	4.8
① 支払利息及び企業債取扱諸費	115,241	4.1
② 雑支出	20,681	0.7
（３）特別損失	47,287	1.7
① その他特別損失	47,287	1.7
当年度純利益	151,314	
前年度繰越利益剰余金	0	
その他の未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金	151,314	

1 収益

(1) 概況

総収益は29億8,896万1千円で、このうち営業収益は20億6,770万3千円であり、総収益の69.1%を占めている。営業外収益は7億2,488万9千円で、総収益の24.3%となっている。

(2) 下水道使用料

下水道使用料は12億6,812万円、収納率は83.4%で、前年度（80.9%）と比べ2.5ポイント上昇した。現年度分は80.8%で、前年度（81.0%）に比べ0.2ポイント低下し、過年度分は96.8%で、前年度（76.1%）に比べ20.7ポイント上昇している。

下水道使用料収納状況の推移は、次のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 納 状 況 の 推 移 (2 年 間)

(単位 千円・%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収納率	現・過年度分を 合わせた収納率
元	現年度	1,411,439	1,143,533	0	267,906	81.0	80.9
	過年度	39,181	29,798	1,387	7,996	76.1	
2	現年度	1,394,926	1,126,411	—	268,515	80.8	83.4
	過年度	275,421	266,552	1,602	7,267	96.8	

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、1,601,524円（1,143件）で、これは、所在不明等により不納欠損の処分をしたものである。地方公営企業法適用前の過年度下水道使用料未収金の不納欠損であるため、特別損失として処理されている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不 納 欠 損 の 状 況

(単位 件・円)

区 分 種 別	2 年 度		前年度との比較			
	件 数 (A)	金 額 (B)	件 数 (C)	金 額 (D)	増減件数 (A - C)	増減額 (B - D)
不 納 欠 損	1,143	1,601,524	1,116	1,387,312	27	214,212

(3) 特別利益

特別利益が1億9,636万9千円生じた。これは、区部流入維持管理負担金の過年度分還付金額を過年度損益修正益で計上したものである。

2 費用

総費用は28億3,764万7千円で、このうち営業費用が26億5,443万8千円であり、総費用の93.5%を占めている。営業外費用は1億3,592万2千円で、総費用の4.8%となっている。

性質別費用構成及び維持管理負担金の状況は、次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成 表

(単位 千円・%)

項 目	金 額	構成比
職員給与費	121,377	5.7
支払利息	115,241	5.4
減価償却費	1,072,153	49.9
資産減耗費	1,581	0.1
動力費	2,008	0.1
修繕費	93,401	4.3
材料費	2,349	0.1
薬品費	0	0.0
委託料	262,509	12.2
流域下水道等管理費	1,043,709	48.6
その他	76,032	3.5
費用合計	2,790,360	100.0

維 持 管 理 負 担 金 の 状 況

(単位 千円)

科 目	予算額	決算額
井の頭ポンプ場維持管理負担金	42,273	40,370
区部流入維持管理負担金	798,944	801,300
野川処理区流域下水道維持管理負担金	236,806	233,387
荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	32,199	33,262

注 金額は消費税込みである。

Ⅳ 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである。

1 資産

資産は249億6,662万9千円で、このうち固定資産は239億5,225万9千円（有形固定資産203億6,331万8千円、無形固定資産27億3,269万2千円等）であり、資産の95.9%を占めている。また、流動資産は10億1,437万円（現金・預金4億7,239万9千円、未収金5億4,195万8千円等）で、資産の4.1%を占めている。

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円・％）

科 目	2年度期末 金 額	2年度期首 金 額	増減額	増減率	構成比	
					期末	期首
1 固定資産	23,952,259	24,230,093	△ 277,834	△ 1.1	95.9	98.5
（1）有形固定資産	20,363,318	20,607,456	△ 244,138	△ 1.2	81.6	83.7
① 土地	1,328,886	1,233,342	95,544	7.7	5.3	5.0
② 建物	65,678	69,396	△ 3,718	△ 5.4	0.3	0.3
③ 構築物	18,290,374	18,861,863	△ 571,489	△ 3.0	73.3	76.6
④ 機械及び装置	401,990	423,496	△ 21,506	△ 5.1	1.6	1.7
⑤ 車両運搬具	80	146	△ 66	△ 45.2	0.0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	1,332	1,670	△ 338	△ 20.2	0.0	0.0
⑦ 建設仮勘定	274,978	17,543	257,435	1,467.5	1.1	0.1
（2）無形固定資産	2,732,692	2,784,388	△ 51,696	△ 1.9	10.9	11.4
① 施設利用権	2,721,841	2,770,825	△ 48,984	△ 1.8	10.9	11.3
② ソフトウェア	10,851	13,563	△ 2,712	△ 20.0	0.0	0.1
（3）投資その他資産	856,249	838,249	18,000	2.1	3.4	3.4
① 基金	856,249	838,249	18,000	2.1	3.4	3.4
2 流動資産	1,014,370	379,185	635,185	167.5	4.1	1.5
（1）現金・預金	472,399	134,686	337,713	250.7	1.9	0.5
（2）未収金	541,958	244,499	297,459	121.7	2.2	1.0
（3）前払金	13	0	13	—	0.0	0.0
資産合計	24,966,629	24,609,278	357,351	1.5	100.0	100.0

2 負債及び資本

負債は217億1,279万9千円で、このうち固定負債は76億904万7千円（企業債）であり、負債の35.0%を占めている。流動負債は10億2,012万8千円（翌年度償還分の企業債3億3,013万5千円、未払金6億6,776万8千円等）で、負債の4.7%を占めている。繰延収益は130億8,362万4千円（長期前受金137億2,530万7千円、長期前受金収益化累計額6億4,168万3千円）で、負債の60.3%を占めている。

資本は32億5,383万円で、このうち資本金は23億3,121万7千円であり、資本の71.6%を占めている。また、剰余金は9億2,261万3千円（資本剰余金7億7,129万9千円、利益剰余金1億5,131万4千円）であり、資本の28.4%を占めている。

なお、当年度末処分利益剰余金は、全額翌年度への繰越利益剰余金としている。

貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 千円・％）

科 目	2年度期末 金 額	2年度期首 金 額	増減額	増減率	構成比	
					期末	期首
3 固定負債	7,609,047	7,785,481	△176,434	△ 2.3	30.5	31.6
（1）企業債	7,609,047	7,785,481	△176,434	△ 2.3	30.5	31.6
① 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	7,609,047	7,785,481	△176,434	△ 2.3	30.5	31.6
4 流動負債	1,020,128	642,867	377,261	58.7	4.1	2.6
（1）企業債	330,135	321,179	8,956	2.8	1.3	1.3
① 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	330,135	321,179	8,956	2.8	1.3	1.3
（2）未払金	667,768	321,688	346,080	107.6	2.7	1.3
（3）前受金	9,048	0	9,048	—	0.0	0.0
（4）引当金	13,177	0	13,177	—	0.1	0.0
① 賞与引当金	13,177	0	13,177	—	0.1	0.0
5 繰延収益	13,083,624	13,229,436	△145,812	△ 1.1	52.4	53.8
（1）長期前受金	13,725,307	13,229,436	495,871	3.7	55.0	53.8
（2）長期前受金収益化 累計額	△641,683	0	△641,683	—	△2.6	0.0
負債合計	21,712,799	21,657,784	55,015	0.3	87.0	88.0
6 資本金	2,331,217	2,275,740	55,477	2.4	9.3	9.2
7 剰余金	922,613	675,754	246,859	36.5	3.7	2.8
（1）資本剰余金	771,299	675,754	95,545	14.1	3.1	2.8
① 受贈財産評価額	104,946	9,401	95,545	1,016.3	0.4	0.0
② 国庫補助金	496,500	496,500	0	0.0	2.0	2.0
③ 都補助金	24,825	24,825	0	0.0	0.1	0.1
④ 負担金等	145,028	145,028	0	0.0	0.6	0.6
（2）利益剰余金	151,314	0	151,314	—	0.6	0.0
① 当年度末処分利益 剰余金	151,314	0	151,314	—	0.6	0.0
資本合計	3,253,830	2,951,494	302,336	10.2	13.0	12.0
負債・資本合計	24,966,629	24,609,278	357,351	1.5	100.0	100.0

V 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	525, 271
当年度純利益	151, 314
減価償却費	1, 072, 153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9, 583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2, 305
固定資産除却費	1, 581
受取利息及び配当金	△ 7
長期前受金戻入	△ 641, 682
支払利息及び企業債取扱諸費	115, 241
未収金の増減額 (△は増加)	△ 201, 617
前払金の増減額 (△は増加)	△ 13
未払金の増減額 (△は減少)	157, 064
前受金の増減額 (△は減少)	9, 048
その他	△ 34, 465
小計	640, 505
利息及び配当金の受取額	7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 115, 241
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44, 132
有形固定資産の取得による支出	△ 346, 145
有形固定資産の除却による支出	△ 1, 000
無形固定資産の取得による支出	△ 55, 324
基金への積立による支出	△ 18, 000
負担金による収入	376, 337
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143, 426
建設改良目的企業債による収入	153, 700
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 321, 179
他会計からの出資による収入	24, 053
資金増加額 (又は減少額)	337, 713
資金期首残高	134, 686
資金期末残高	472, 399

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億5,131万4千円、減価償却費10億7,215万3千円を計上したことなどにより、5億2,527万1千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入3億7,633万7千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として3億4,614万5千円を計上したことなどにより、4,413万2千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入1億5,370万円などを計上したが、企業債の償還による支出3億2,117万9千円を計上したことにより、1億4,342万6千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減額は3億3,771万3千円のプラスとなり、資金の期末残高は4億7,239万9千円となった。

VI 経営成績・財政状態の分析

経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2 年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.1
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	195.8
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	101.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	65.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	99.4

総収支比率は105.3%である。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。

経常収支比率は100.1%である。この比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。

企業債残高対事業規模比率は195.8%である。この比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。

経費回収率は101.1%である。この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

自己資本構成比率は65.4%である。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は99.4%である。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。

収益性の良否を判断するための、使用料と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

区 分		2 年 度
使 用 料 (千 円)		1, 268, 120
汚 水 処 理 費 (千 円)		1, 253, 978
年 間 有 収 水 量 (m ³)		16, 952, 060
有収水 量 1 m ³ 当たり	使 用 料 (料 金 単 価)	74 円 81 銭
	汚 水 処 理 原 価	73 円 97 銭
	差引 (料金単価－汚水処理原価)	84 銭

有収水量 1 m³当たりの料金単価は74円81銭で、汚水処理原価は73円97銭である。
その結果、有収水量 1 m³当たりの使用料は、汚水処理原価を84銭上回っている。

VII 施設整備の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2 年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	4.89
管きょ老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道管きょ布設延長}} \times 100$	32.40
管きょ改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管きょ延長}}{\text{下水道管きょ布設延長}} \times 100$	0.03

管きょの標準耐用年数は50年であるため、昭和27年に布設した管路施設は平成14年に布設から50年が経過しており、すでに改築時期を迎えている。改築を必要とする管路施設は今後さらに増加し、平成30年から令和10年代にかけてピークを迎える。

有形固定資産減価償却率は4.89%である。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管きょ老朽化率は32.40%である。この比率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの老朽化度合を示している。

管きょ改善率は0.03%である。この比率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できる。

なお、経営成績・財政状態、施設の老朽化の状況の指標については、近隣市（三鷹市・小金井市・西東京市）との比較表をP59の別表2に掲載した。

第6 まとめ

1 新型コロナウイルス感染症による影響

公立の施設や飲食店をはじめとする民間の事業所等の休業や営業時間の短縮など、大口利用者の下水道使用水量が減少したものの、不要不急の外出自粛により一般家庭の下水道使用水量は増加し、有収水量は増加した。一方、大口利用者の減により下水道使用料は減少し、費用面においては、事務事業見直し等により事業の一部を中止又は延期した。

2 業務状況について

年間総処理水量は24,067,035 m^3 で、前年度に比べ233,680 m^3 （1.0%）増加した。

また、年間有収水量は16,952,060 m^3 で、前年度に比べ22,826 m^3 （0.1%）増加し、有収率も100.4%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

3 施設整備状況について

建設、改良及び保存工事は、28件、3億3,453万5千円である。主なものは、建設工事では、石神井川排水区（市道第17号線）污水管きょ新設工事、改良工事では、善福寺川幹線（吉祥寺通り）管きょ更生工事、保存工事では、下水道施設維持補修工事（単価契約）などである。

4 経営状況について

収益的収支において、経常利益は223万2千円であったが、特別損失が4,728万6千円、特別利益が1億9,636万9千円となった。その結果、純利益は、1億5,131万4千円となった。

資本的収支においては、新たな企業債の借入れを行うなどしたが、管きょ建設改良工事や企業債の償還に費用を要した等により、3億5,733万6千円の不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金で補填した。

事業の根幹収入である下水道使用料の収納率は83.4%となった。水道料金の収納率と比較して低いのは、2か月分の使用料が翌年度収入となるためである。

下水道事業の収益性をみると、総収支比率が105.3%、経常収支比率が100.1%となり、単年度の収支は黒字となった。なお、経費回収率は101.1%で健全な指標となった。

財政状態については、資産総額は249億6,662万9千円で、負債総額は217億1,279万9千円である。令和2年度末現在の企業債残高については79億3,918万2千円となった。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億2,527万1千円のプラスである。また、投資活動によるキャッシュ・フローは4,413万2千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,342万6千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は3億3,771万3千円のプラスとなり、資金の期末残高

は4億7,239万9千円となった。

5 今後の経営等について

全国的に下水道事業の経営環境は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれ、厳しさを増している。本市では人口は微増を維持している一方、有収水量は今年度は増加したものの、中長期的には減少傾向にあり、下水道使用料も同様の傾向にある。

さらに、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下水道使用料の平年並への回復は期待できない。

令和2年度は、純利益は1億5,131万4千円を確保したが、これは、区部流入維持管理負担金の過年度分還付金を特別利益に計上したことによるもので、経常利益は223万2千円となっており、経営は厳しい状況であった。今後も経営安定化へ向け、更なる経営基盤強化への努力を期待する。

なお、令和2年度決算では、当年度末処分利益剰余金は全額翌年度への繰越利益剰余金とし、積立金への処分を行っていないが、今後、積立金への処分方針等について検討されたい。

下水道事業は、市民の生活環境を支える極めて重要なライフラインである。また、都市型浸水や地震による被害への更なる対策や、望ましい水環境への保全・創出の役割も求められている。市民の下水道事業に対する信頼に応え、安全で安定的な下水道事業を一層推し進められるよう期待する。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表 1

有 形 固 定 資 産 増 減 高 調

増 加 高

(単位 円)

区 分	資 産 の 内 訳	増 加 額
土地	その他土地	95,544,040
	計	95,544,040
構築物	管路施設	0
	その他構築物	362,096,311
	計	362,096,311
機械及び装置	電気計装設備	6,500,000
	計	6,500,000
建設仮勘定	建設仮勘定	262,747,023
	計	262,747,023
合	計	726,887,374

減 少 高

(単位 円)

区 分	資 産 の 内 訳	取得価格 減 少 額 (A) + (B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処 分 額 (B)	内 容
土地	その他土地	0	0	0	
	計	0	0	0	
構築物	管路施設	305,960	0	305,960	除 却
	その他構築物	0	0	0	
	計	305,960	0	305,960	
機械及び装置	電気計装設備	274,853	0	274,853	
	計	274,853	0	274,853	
建設仮勘定	建設仮勘定	5,312,210	0	5,312,210	資産に 振 替
	計	5,312,210	0	5,312,210	
合	計	5,893,023	0	5,893,023	

別表 2

経営・財務分析指数比較表

都市名 項目	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市	算 式
処理区域内人口 (人)	147,975	190,774	124,078	206,066	
有 収 率 (%)	100.4	90.0	99.6	81.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	105.3	100.7	105.8	107.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	100.1	102.6	106.6	107.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)	195.8	273.2	38.5	279.1	$\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	101.1	97.1	181.9	110.9	$\frac{\text{料 金 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$
料 金 単 価 (円/㎡)	74.81	83.48	79.45	100.05	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
汚水処理原価 (円/㎡)	73.97	85.98	43.68	90.22	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
自己資本構成比率 (%)	65.4	46.1	89.7	79.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	99.4	49.1	267.9	105.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	4.9	4.9	6.6	8.6	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$
管 き ょ 老 朽 化 率 (%)	32.4	38.2	3.2	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管 き ょ 延 長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$
管 き ょ 改 善 率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{改善 (更新・改良・維持) 管 き ょ 延 長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$

注 この資料は、令和2年度地方公営企業決算の状況（下水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、三鷹市、小金井市、西東京市の数値については未確定である。